

地盤から見た“東日本大震災”

報告会資料 目次

開催にあたって

報告1 独立行政法人土木研究所からの報告

テーマ①：「道路斜面と活断層」

佐々木 靖人 材料地盤研究グループ（地質チーム）上席研究員

テーマ②：「河川堤防と液状化」

佐々木 哲也 材料地盤研究グループ（土質・振動チーム）上席研究員

<要旨>

東日本大震災では、斜面災害が広域に発生し、白河葉ノ木平で13名が亡くなったほか、道路や家屋の被害も多く生じた。また、誘発地震により、いわき市で複数の地表地震断層が出現し、これに伴って斜面災害が多く発生して4名が亡くなったほか、道路の被害も発生した。そこで本報告では、主として道路斜面に着目して斜面災害の特徴を述べるとともに、関連して、いわき市に発生した地表地震断層についても報告する。

報告2 独立行政法人海洋研究開発機構

テーマ「東北地方太平洋沖地震の実像」

金田 義行 地震津波・防災研究プロジェクト プロジェクトリーダー

<要旨>

平成23年3月11日に発生したM9東北地方太平洋沖地震は大津波を伴い東日本大震災を引き起こした。この大津波地震の実像を明らかにし、その教訓を今後の南海トラフ巨大地震への備えに活かすための提言を行う。

報告3 一般社団法人日本応用地質学会

テーマ「東日本大震災 津波被害現地調査報告」

原口 強 大阪市立大学 准教授

<要旨>

2011年東北地方太平洋沖地震で発生した津波は、東北地方太平洋沿岸に壊滅的な被害を与えた。この地域の被害の実態、特に遡上域を把握すべく、現地調査を実施している。

調査は3月27日に気仙沼市の要請で湾内の海底調査終了後の4月13日から開始し、5月31日現在走行距離約6000km、約50日の日数をかけ、青森県下北半島から福島第一原発の立ち入り制限区域までの調査を完了した。その結果はリアルタイムに以下のサイトに掲載している。

<http://www.jsgi-map.org/tsunami/>

当日はこれらの地域の津波被災の実態を報告する。

報告4 一般社団法人日本応用地質学会

テーマ「災害廃棄物の現状と処理・処分のあり方」

①津波被災地での災害廃棄物処理の現状と問題点

山中 稔 香川大学危機管理研究センター・准教授

<要旨>

東日本大震災での被災家屋を中心とした災害廃棄物の推定量は2500万トンにも及ぶとされている。岩手県沿岸部を中心とした津波被災地での災害廃棄物処理の現状を紹介するとともに、災害廃棄物の仮置き場設置における留意点や、分別や埋立処分における問題点等について述べるものである。

②災害廃棄物の適正処理・処分のあり方

八村 智明 財団法人日本環境衛生センター西日本支局企画事業部・上席研究員

<要旨>

わが国は「災害」頻発国である。また、被災地の現況を復旧し、生活を復興するには、生活の場の確保が重要な視点となる。今回の発表では、このような生活の場の確保に際し、重要な災害廃棄物処理に着目し、災害直後から復興までの人の健全な生活のための法や基準に基づいた適正な処理・処分のあり方の概要をご報告する。

報告5 社団法人全国地質調査業協会連合会

テーマ「地盤情報の有効活用の必要性について ―高知「ユビキタス（防災立国）」実証事業を通じた具的的な提案―

中田 文雄 全地連情報化委員会委員

<要旨>

高知市を特区に設定した防災立国実証事業は、総務省からの受託事業である。想定南海地震時の震度・液状化・斜面崩壊などの危険度を予測したハザードマップを作成して市民にわかりやすい形で公開したが、事業が成立した鍵は、県と市から公共事業のボーリングデータの電子化と二次利用の許可を得たことであった。

国交省が既に認めている地盤情報の二次利用が、全ての公共機関(自治体と公益企業)に及ぶと「国民の安心安全にどれだけ有効的に寄与するか」という先導的な試みである。